

事業の実施状況

気候変動の影響に関する情報収集・整理

◆ 県民アンケート調査 (R2.8~R2.12)

日々の生活等で気候変動影響を実感するか、実感したり不安に思ったりしている影響、適応策という言葉、適応策として県が優先的に取り組むべき分野等についてアンケートを実施

■ 高校との連携による情報収集 (R2.9~R2.12)

授業の一環として身近な気候変動影響等についてワークショップを実施し、情報収集

■ 小中学生による自然観察会を通じた情報収集 (R2.8~R2.9)

小中学生及び保護者を対象とした自然観察会を開催し、情報収集

■ えひめ環境大学等での情報収集 (R2.8~R2.10)

県主催イベント等の参加者からの情報収集、WEBアンケート



◆ 農林水産団体との連携による情報収集 (R2.7~R2.10)

日常感じている気候変動の影響や要因として考えていること、現在講じている適応策等についてアンケート及びヒアリングを実施

事業の実施状況

収集した情報の分析・妥当性の確認

◆ 学術論文等による確認

学術論文や気象データ等から、収集した情報(生産者が特に深刻と感じている影響と要因)について、科学的妥当性の確認及び適応策に関する情報収集を実施

■ 気候変動影響評価報告書(環境省)やA-PLATで公表されている論文や行政資料等を検索し、本県に関する情報が掲載された学術論文等72件

■ 気象庁やA-PLAT(国立環境研究所HP)等で公表されている気象・海象データ等

◆ 有識者ヒアリングによる確認

論文等で確認できなかったことや論文等を補足する知見についてヒアリングを実施

■ 農業分野: 農業・食品産業技術総合研究機構 宮田明氏

■ 林業分野: 森林研究・整備機構 森林総合研究所 松井哲哉氏

■ 水産業分野: 水産研究・教育機構 水産技術研究所 吉田吾郎氏, 鬼塚剛氏, 坂本節子氏

情報収集結果の科学的妥当性の確認・適応策の整理

普及啓発

◆ えひめ気候変動適応セミナーの開催 (R2.12.17)

◆ 普及啓発用リーフレットの作成・活用

市町、企業・団体等への送付、HPでの公表、県地方局・支局窓口や県主催イベント等での配布、環境マイスターや地球温暖化防止活動推進員への配布等を予定